

Research Report

2015年9月17日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 大久保 蘭音

平成 25 年度 小規模多機能型居宅介護の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 25 年度小規模多機能型居宅介護の経営状況について分析を行った。平成 24 年度との比較では、登録率が 3.4 ポイント上昇し、人件費率も 3.1 ポイント上昇したことで増収減益となり、サービス活動収益対経常増減差額比率は 1.8 ポイント低下の 0.7%であった。

黒字・赤字施設別の比較では、前年度から赤字施設の割合が拡大し、赤字施設は全体の 49%であった。黒字・赤字施設は費用差以上に収益差が大きく開き、黒字・赤字施設の収益差における主たる要因は登録率と平均要介護度の高さであるといえる。

登録率別の比較では、登録率が高いほどサービス活動収益対経常増減差額比率が高く、また、登録率が高い区分においては訪問の割合も高くなっていたため、登録率の上昇には訪問サービスの強化が望ましいと考えられる。

平均要介護度別の比較では、平均要介護度の上昇に比例し、サービス活動収益対経常増減差額比率も上昇する一方で、登録率は低いものの平均要介護度が高いために経営が安定している施設もあった。登録率も重要ではあるが、要介護度の高い層に焦点を絞った経営方法もあることから、地域性や各施設の特性を活かせる方法で経営していくことが望ましいと推察される。

登録率および平均要介護度において、赤字施設と黒字施設をそれぞれ比較したところ、赤字からの回復には、まずは登録率の上昇が求められ、そのうえで平均要介護度の上昇や費用の抑制に力を入れることが必要であると考えられる。

小規模多機能型居宅介護の経営には登録率の上昇、また、平均要介護度の上昇が重要な要素であった。地域性や各施設の特性を活かしつつ、その施設に合った経営の方向性を見極めていくことが求められる。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、平成 25 年度の小規模多機能型居宅介護（以下「小規模多機能」という。）の経営状況について分析を行った。

分析の対象は、開設後 1 年以上経過し、社会福祉法人新会計基準（以下「新会計基準」という。）を採択している 147 施設とした。

なお、経年による比較として使用する平成 24 年度決算分（241 施設）については、社会福祉法人旧会計基準および指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針（以下「旧会計基準等」という。）を採択している決算書を採用している

ため、経年比較分析では統計上の不連続性があることをお断りしておきたい。

1. サンプルの属性

1.1 利用者の平均要介護度

利用者の平均要介護度は 2.21 であった。内訳は、要支援 1 が 4.0%、要支援 2 が 5.6%、要介護 1 が 24.8%、要介護 2 が 25.5%、要介護 3 が 21.0%、要介護 4 が 12.6%、要介護 5 が 6.4% であり、要介護 2 までの軽度な要介護者が 6 割を占めていた。

1.2 定員数

平成 25 年度においては登録の上限である定員 25 人の施設が 85% で大部分を占めていた。次いで、定員 24 人が 7%、定員 18 人が 3% であった。



2. 機能性・収支の状況

【登録率および人件費の上昇により増収減益。サービス活動収益対経常増減差額比率は1.8ポイント低下】

平成25年度の平均要介護度は2.21で前年度の2.29から0.08ポイント低下した。平均要介護度の低下に伴い、登録者1人一月当たりサービス活動収益は前年度から4,276円の減少となった(図表1)。しかし、登録率は79.9%と、前年度より3.4ポイント上昇していたことからサービス活動収益は1,056千円増加し、結果として増収となった。

一方で、サービス活動費用は1,975千円増加し、52,180千円となった。この費用増の主要因

は人件費率が3.1ポイント上昇していることである。なお、この人件費率の上昇には会計基準の移行の影響が含まれているといえるが、新会計基準により、経費から移行した派遣職員分の人件費のみで、人件費率が3.1ポイント上昇するとは考え難いことから、従事者1人当たり人件費が上昇したものと考えられる。

その結果、収益の増加以上に費用が増加し、サービス活動収益対経常増減差額比率(以下「経常増減差額比率」という。)は、0.7%となり、前年度から1.8ポイントの低下となった。

(図表1) 平成24年度・平成25年度小規模多機能型居宅介護の機能性および収支の状況(平均)

区 分		平成24年度 n=241	平成25年度 n=147	差 H25-H24
機能性の状況				
平均定員数	人	24.6	24.5	△ 0.1
登録率	%	76.6	79.9	3.4
平均登録者数	人	18.8	19.6	0.8
平均要介護度		2.29	2.21	△ 0.08
定員1人当たりサービス活動収益	円	2,101,250	2,152,365	51,115
登録者1人一月当たりサービス活動収益	円	228,677	224,401	△ 4,276
1施設当たり従事者数	人	11.7	11.8	0.1
登録者10人当たり従事者数	人	6.20	6.02	△ 0.18
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	51,633	52,689	1,056
サービス活動費用計	千円	50,205	52,180	1,975
人件費	千円	36,929	39,315	2,386
経費	千円	10,084	9,994	△ 90
サービス活動増減差額	千円	1,428	510	△ 919
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,427	4,476	49
従事者1人当たり人件費	千円	3,168	3,341	173
人件費率	%	71.6	74.6	3.1
経費率	%	15.1	14.5	△ 0.5
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	2.5	0.7	△ 1.8

資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

注1) 登録率は「平均月別登録者数/定員数」

注2) 平均要介護度は「(要介護1×1+要介護2×2+要介護3×3+要介護4×4+要介護5×5) / 月別登録者数 (要支援1-2およびその他含む)」

注3) 経費率を算出する際の経費に給食費は含まない(サービス活動費用の経費には給食費を含む)

注4) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合がある

※注1から注4までについては、以下記載がない場合は同じ



3. 黒字・赤字別の比較

【赤字施設の割合が拡大し、全体の約半数が赤字施設】

平成25年度の黒字施設の割合は、前年度の59%から51%に、赤字施設の割合は、前年度の41%から49%となっていたことから、赤字施設の割合は拡大し、厳しい経営状況にあることがうかがえる。

サービス活動収益は、黒字施設と赤字施設で9,068千円の大きな差が生じた（図表2）。この収益には主に登録率と平均要介護度の二つの要素があり、登録率は、黒字施設が84.5%であるのに対し、赤字施設は9.5ポイント下回り75.0%、平均要介護度は、黒字施設が2.26であるのに対し、赤字施設は0.11ポイント低い2.15であった。要介護度が上昇するほど介護報酬の単価が上昇し、また、登録率の上昇につれその

分収益が増加することから、黒字施設と赤字施設で大きな収益差が生じていると考えられる。

なお、サービス活動費用は赤字施設が黒字施設より3,477千円高く、人件費率をみると、黒字施設は66.7%、赤字施設は84.5%で、17.9ポイントの差があった。人件費率は収益を分母としていることから単純な比較ができないため、従事者1人当たり人件費に着目すると、赤字施設は黒字施設を297千円上回っていた。つまり、従事者1人当たり人件費が費用の差における主要因であると思われる。

黒字施設と赤字施設の差は費用よりも収益の差が大きいことから、次項以降において、収益の主な構成要素である登録率と平均要介護度について分析することとする。

（図表2）平成25年度小規模多機能型居宅介護の状況 黒字・赤字別（平均）

区 分		黒字 n=75	赤字 n=72	差 黒字-赤字
機能性および従事者の状況				
平均定員数	人	24.7	24.2	0.5
登録率	%	84.5	75.0	9.5
平均登録者数	人	20.9	18.2	2.8
平均要介護度		2.26	2.15	0.11
登録者1人一月当たりサービス活動収益	円	227,609	220,552	7,057
1施設当たり従事者数	人	11.9	11.6	0.3
登録者10人当たり従事者数	人	5.70	6.40	△0.71
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	57,131	48,063	9,068
サービス活動費用計	千円	50,476	53,954	△3,477
人件費	千円	38,072	40,611	△2,539
経費	千円	9,816	10,179	△363
サービス活動増減差額	千円	6,654	△5,891	12,545
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,795	4,135	661
従事者1人当たり人件費	千円	3,197	3,495	△297
人件費率	%	66.7	84.5	△17.9
経費率	%	13.1	16.4	△3.3
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	11.5	△12.7	24.2

注）経常増減差額が0円未満を赤字、0円以上を黒字とした

4. 登録率別の比較

【登録率の上昇に伴い、経常増減差額比率も上昇。訪問の強化で登録率アップ】

登録率を上位100.0%から20%単位で区切り、

比較をしたところ、登録率の上昇に伴い、経常増減差額比率も上昇する様子が見られた（図表3）。

区分3の登録率が81.2%、経常増減差額比率が0.6%であり、それよりも登録率の低い区分4、



区分5の経常増減差額比率がマイナスであることを踏まえると、登録率は80%以上を保持することが必要であると推察される。

サービス内容の割合に着目すると、いずれの区分でも通いが5~6割を占めているが、区分3から区分5まで（登録率80%程度以下）では訪問割合が15%程度であるのに対し、区分1および区分2（登録率90%以上）では訪問割合が20%程度以上となり、格差が生じている。通いや宿泊については、1日当たりの利用定員が定まっているが、訪問については利用定員がなく、対応可能な体制であれば、訪問のニーズに応えやすいことから、訪問でより多くの地域の対象者と関わる機会が増えることで、登録につながりやすいものと考えられる。

登録率の高い区分においては訪問割合が高い

一方で、宿泊割合は低くなっていることから、サービスの利用状況を年間延べ利用者数の推移で比較した。

まず、平均登録者数をみると、区分5が13.9人、区分1は24.1人で1.7倍の開きとなっている。対して、区分5の訪問延べ利用者数（年間）は802人、区分1は1,746人で2.2倍の開きがあり、区分5の宿泊延べ利用者数（年間）は1,437人、区分1は1,624人と1.1倍の開きとなっている（図表4）。

これらのことから、区分1は区分5に比べて、とくに訪問利用者数が多いということがうかがえる。

よって、小規模多機能の経営では、訪問にも力を入れつつ、バランスよくサービスを展開していくことが全体の登録率を上昇させ、安定した経営につながると考えられる。

（図表3）平成25年度小規模多機能型居宅介護の状況 登録率別（平均）

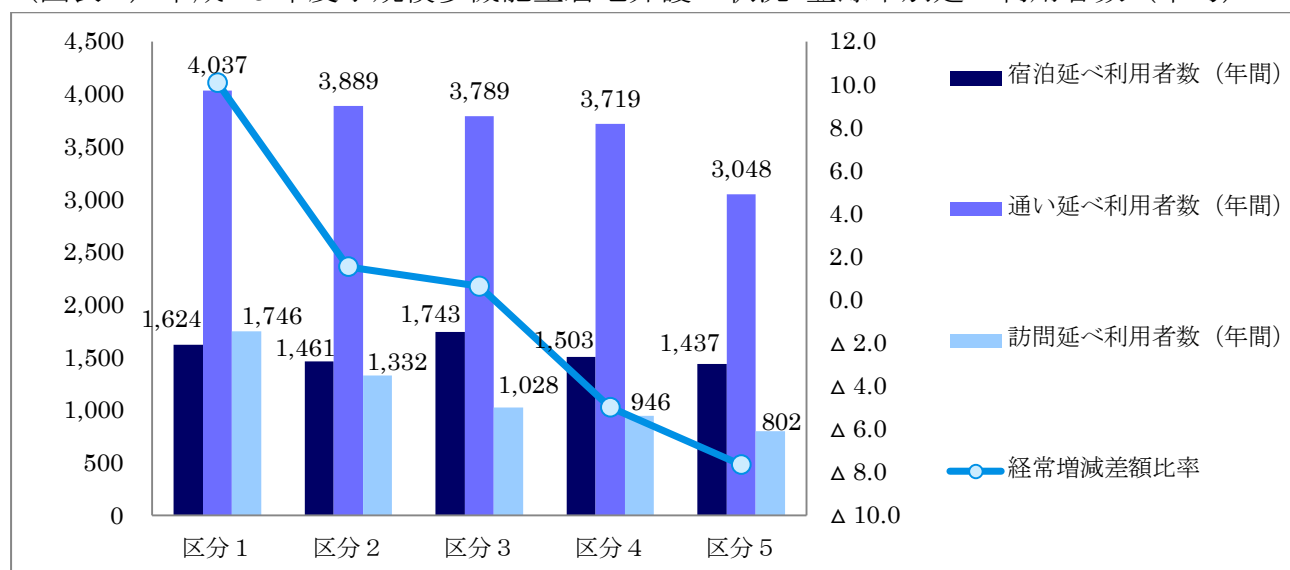
区 分	登録率別					
	区分1 n=29	区分2 n=30	区分3 n=28	区分4 n=30	区分5 n=30	
機能性および従事者の状況						
平均定員数	人	24.8	24.2	24.6	24.8	23.9
登録率	%	97.2	90.6	81.2	72.6	58.2
平均登録者数	人	24.1	22.0	20.0	18.0	13.9
平均要介護度		2.12	2.14	2.28	2.27	2.33
宿泊割合	%	21.9	21.9	26.6	24.4	27.2
通い割合	%	54.5	58.2	57.8	60.3	57.7
訪問割合	%	23.6	19.9	15.7	15.3	15.2
登録者1人一月当たりサービス活動収益	円	217,782	217,628	225,019	227,428	241,446
1施設当たり従事者数	人	12.3	12.8	11.8	11.8	10.2
登録者10人当たり従事者数	人	5.11	5.82	5.89	6.55	7.33
収支の状況						
サービス活動収益計	千円	63,026	57,363	54,061	49,180	40,252
サービス活動費用計	千円	56,578	56,358	53,619	51,436	43,149
人件費	千円	43,946	42,455	39,106	39,177	32,033
経費	千円	10,198	10,695	11,275	9,752	8,141
サービス活動増減差額	千円	6,449	1,005	441	Δ2,256	Δ2,897
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,116	4,490	4,581	4,169	3,952
従事者1人当たり人件費	千円	3,570	3,325	3,314	3,321	3,146
人件費率	%	69.8	74.1	72.3	79.7	79.6
経費率	%	12.5	14.3	16.6	14.6	15.3
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	10.1	1.5	0.6	Δ 5.0	Δ 7.6

登録率の構成は次のとおり：

区分1	： 登録率 94.7%～100.0%	区分2	： 登録率 85.0%～94.0%	区分3	： 登録率 76.7%～84.7%
区分4	： 登録率 67.0%～76.7%	区分5	： 登録率 41.3%～66.7%		



(図表 4) 平成 25 年度小規模多機能型居宅介護の状況 登録率別延べ利用者数 (平均)



5. 平均要介護度別の比較

【平均要介護度の上昇に比例し、経常増減差額比率も上昇】

平均要介護度を 0.5 ずつ区切り、比較をした

ところ、平均要介護度の上昇に比例し、登録者 1 人当たりサービス活動収益が増加、経常増減差額比率も上昇する傾向がみられた (図表 5)。

(図表 5) 平成 25 年度小規模多機能型居宅介護の状況 平均要介護度別 (平均)

区 分		平均要介護度	平均要介護度	平均要介護度	平均要介護度	平均要介護度
		1.50 未満 n=9	1.50 以上 2.00 未満 n=30	2.00 以上 2.50 未満 n=70	2.50 以上 3.00 未満 n=29	3.00 以上 n=9
機能性および従事者の状況						
平均定員数	人	24.2	24.6	24.5	24.3	24.9
登録率	%	83.4	79.4	82.7	75.2	71.9
平均登録者数	人	20.2	19.5	20.2	18.3	17.9
平均要介護度		1.36	1.77	2.22	2.68	3.15
宿泊割合	%	22.4	26.7	22.4	23.8	32.3
通い割合	%	52.6	58.5	58.3	57.0	56.0
訪問割合	%	25.0	14.7	19.3	19.1	11.7
登録者 1 人一月当たりサービス活動収益	円	171,211	200,681	224,823	250,662	280,303
1 施設当たり従事者数	人	9.9	11.4	12.1	11.8	12.0
登録者 10 人当たり従事者数	人	4.88	5.87	5.98	6.45	6.70
収支の状況						
サービス活動収益計	千円	41,528	46,962	54,617	55,102	60,172
サービス活動費用計	千円	45,385	47,819	53,699	53,115	58,674
人件費	千円	33,141	35,374	41,143	39,224	44,708
経費	千円	8,420	9,510	9,841	11,092	10,828
サービス活動増減差額	千円	△3,857	△ 857	918	1,987	1,498
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,209	4,102	4,509	4,664	5,024
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,359	3,091	3,399	3,320	3,733
人件费率	%	79.8	75.4	75.4	71.2	74.3
経费率	%	15.8	15.0	13.8	15.7	14.2
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	△ 10.4	△ 2.5	1.5	3.3	3.7

平均要介護度 1.50 以上 2.00 未満の経常増減差額比率は $\Delta 2.5\%$ 、平均要介護度 2.00 以上 2.50 未満は 1.5% であったことを踏まえると、安定した経営のためには平均要介護度 2.00 以上が望ましいと思われる。

さらに、登録率に着目すると、平均要介護度 1.50 未満のグループの登録率は 83.4% でもっとも高いにもかかわらず経常増減差額比率は $\Delta 10.4\%$ 、一方、平均要介護度 3.00 以上のグループの登録率は 71.9% でもっとも低いが、経常増減差額比率は 3.7% であったことから、登録率と経常増減差額比率の関係は前項と逆の結果となっていることがわかる。

つまり、一定の登録率を確保できていても、平均要介護度が低ければ安定経営は難しい状況といえ、平均要介護度の高さもとくに重要なポイントであると考えられる。

要介護度が高いということは、職員の高いスキルによる受け入れ態勢の強化や、手厚いサービスが必要となるが、中重度の要介護者をターゲットにすると介護報酬単価が上昇し、サービスに対するニーズも一定以上に高いことから、高い収益に

よる安定した経営が可能となる。

登録率を上昇させ、幅広い要介護者を対象とするか、要介護度の高い層を対象とし、介護報酬単価の上昇を図るかは、地域性や職員のスキル等、各施設により状況は異なることから、地域のニーズや各施設の特性・強みを活かしやすい方法によって経営の安定化を図ることが求められる。

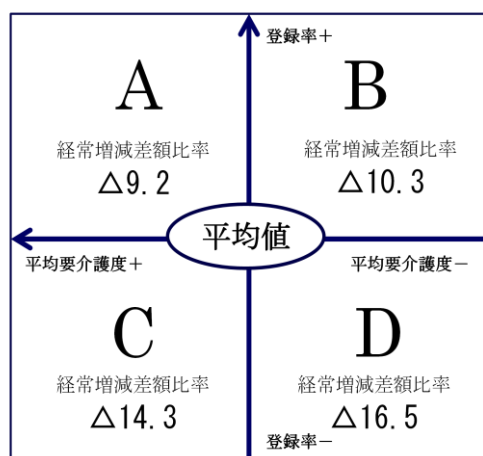
次項以降では、登録率と平均要介護度の 2 つの視点から、赤字施設と黒字施設のそれぞれにおける経営のポイントについて、登録率および平均要介護度が平均値以上または平均値未満のグループに分類し、比較を行う。

6. 赤字施設の収益要因について

【赤字回復には登録率の上昇が急務】

A は登録率、平均要介護度ともに平均値以上のグループ、B は登録率が平均値以上、平均要介護度が平均値未満のグループ、C は登録率が平均値未満、平均要介護度が平均値以上のグループ、D は登録率、平均要介護度ともに平均値未満のグループである（図表 6）。

(図表 6) 平成 25 年度小規模多機能型居宅介護の状況 赤字施設の登録率と平均要介護度の比較(平均)



分 類	
A	登録率が平均値 79.9%以上、平均要介護度が平均値 2.21 以上
B	登録率が平均値 79.9%以上、平均要介護度が平均値 2.21 未満
C	登録率が平均値 79.9%未満、平均要介護度が平均値 2.21 以上
D	登録率が平均値 79.9%未満、平均要介護度が平均値 2.21 未満



区 分	H25 全施設 平均 n=147	A	B	C	D
		登録率↑ 平均要介護度↑ n=13	登録率↑ 平均要介護度↓ n=15	登録率↓ 平均要介護度↑ n=26	登録率↓ 平均要介護度↓ n=18
登録率	%	79.9	88.7	67.0	64.7
平均登録者数	人	19.6	21.7	16.1	15.7
平均要介護度		2.21	2.47	2.55	1.77
登録者1人一月当たりサービス活動収益	円	224,401	243,835	239,375	205,619
登録者10人当たり従事者数	人	6.02	6.28	6.99	6.68
サービス活動収益計	千円	52,689	63,517	46,313	38,749
サービス活動費用計	千円	52,180	69,372	52,697	44,865
人件費	千円	39,315	51,554	40,201	33,766
経費	千円	9,994	14,340	9,500	8,311
サービス活動増減差額	千円	510	△ 5,855	△ 6,384	△ 6,117
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,476	4,661	4,111	3,694
従事者1人当たり人件費	千円	3,341	3,784	3,377	3,219
人件費率	%	74.6	81.2	82.0	87.1
経費率	%	14.5	18.8	15.7	16.2
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.7	△ 9.2	△ 10.3	△ 16.5

平均要介護度が平均値以上のAとC、平均要介護度が平均値未満であるBとDをそれぞれ比較したところ、Aの経常増減差額比率は△9.2%で、Cの△14.3%と5.1ポイントの差があり、Bの経常増減差額比率は△10.3%で、Dの△16.5%と6.2ポイントの差となり、それぞれ5.0ポイント以上の差が開いた。

一方、平均要介護度を比較すると、AとBの経常増減差額比率の差は、AがBを1.1ポイント上回り、CとDにおいては、Cが2.2ポイントDを上回る状況であった。

このように、赤字施設の経常増減差額比率は、平均要介護度の差よりも、登録率の差によって大きな違いが表れていた。よって、赤字施設が経営状況を回復するためには、まずは登録率を上昇させることが必要であると考えられる。

なお、Aは登録率・平均要介護度がどちらも平均値以上であるにもかかわらず赤字となっている。Aは他のBからDまでのグループに比べて経費が高く、平均の9,994千円から4,346千円上回って14,340千円となっていたことから、経費

により経常増減差額比率が圧迫されていたことが赤字の主な原因であると推察される。このことから、赤字施設においては、登録率を上昇させることに加え、経費の抑制による費用のコントロールを図ることが望ましいと考えられる。

しかし、いずれにしても、登録率と平均要介護度について全施設の平均値を確保するだけでは黒字には程遠いことをデータは示している。

7. 黒字施設の収益要因について

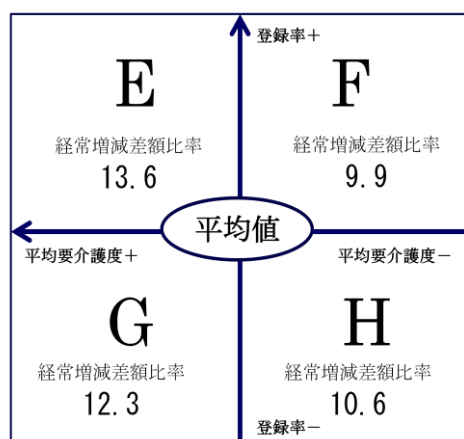
【登録率はもとより平均要介護度の高さが黒字の鍵】

黒字施設においても赤字施設と同様の比較を行ったところ、EからHまでの経常増減差額比率の差に大きな差はみられなかった（図表7）。

登録率および平均要介護度ともに平均値以上のEがもっとも高い理由はいうまでもないが、FとGにおいては、それぞれの地域性や施設の特徴を捉え、登録率もしくは平均要介護度のどちらかを高めることで経常増減差額比率がプラスになっていることと推察される。



(図表7) 平成25年度小規模多機能型居宅介護の状況 黒字施設の登録率と平均要介護度の比較(平均)



分類	
E	登録率が平均値 79.9%以上 平均要介護度が平均値 2.21 以上
F	登録率が平均値 79.9%以上、 平均要介護度が平均値 2.21 未満
G	登録率が平均値 79.9%未満、 平均要介護度が平均値 2.21 以上
H	登録率が平均値 79.9%未満、 平均要介護度が平均値 2.21 未満

区分	H25 全施設 平均 n=147	E	F	G	H	
		登録率↑ 平均要介護度↑ n=20	登録率↑ 平均要介護度↓ n=31	登録率↓ 平均要介護度↑ n=16	登録率↓ 平均要介護度↓ n=8	
登録率	%	79.9	90.5	92.9	67.9	70.6
平均登録者数	人	19.6	22.1	23.1	16.9	17.5
平均要介護度		2.21	2.56	1.99	2.65	1.95
登録者1人一月当たりサービス活動収益	円	224,401	240,234	210,109	254,003	226,133
登録者10人当たり従事者数	人	6.02	5.52	5.29	6.86	6.05
サービス活動収益計	千円	52,689	63,804	58,217	51,535	47,431
サービス活動費用計	千円	52,180	55,108	52,236	45,453	42,125
人件費	千円	39,315	42,672	39,321	33,074	31,728
経費	千円	9,994	9,898	10,068	10,111	8,044
サービス活動増減差額	千円	510	8,696	5,981	6,081	5,306
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,476	5,224	4,762	4,441	4,485
従事者1人当たり人件費	千円	3,341	3,495	3,219	2,851	3,000
人件費率	%	74.6	66.9	67.6	64.2	66.9
経費率	%	14.5	12.1	12.7	15.6	12.5
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.7	13.6	9.9	12.3	10.6

このことから、登録率の高さもさることながら、より高い平均要介護度であるほど収益が増加するため、黒字施設における経営の安定には登録率と平均要介護度を上昇させることが重要であると考えられる。

なお、Hは登録率と平均要介護、どちらも平均値以下ではあるが、人件費および経費が平均値以下であったことが黒字の要因であると推察される。赤字の収益要因でも述べたとおり、経費のコントロールが重要であることはいまでもない。

おわりに

本分析の結果、小規模多機能が安定した経営を行うには、登録率および平均要介護度を高めることがもっとも重要な要素であることがわかった。

小規模多機能の登録率は前年度から上昇しているものの、依然として80%を満たない状況であり、赤字施設も拡大していることから小規模多機能の経営は厳しい状況にある。

平成27年度介護報酬改定で、登録定員や(要件を満たした場合)通いの利用定員も拡大されたことを踏まえると、着実に登録者を確保していくことが重要となる。



本分析にて、登録率が上昇するほど、訪問割合も高くなっていったことから、積極的に訪問サービスを行うことが登録者の確保には欠かせず、そのためには、地域の医療機関、自治体等との施設外における密な連携や、施設内の体制を強化することが必要であると思われる。今改定において新設された加算の1つに、訪問体制強化加算があることも踏まえると、訪問サービスにより力を入れていくことが期待される。

また、登録率を高めるだけではなく、要介護度とのバランスも重視しながらサービスを展開していくことが求められる。幅広い要介護者を対象とできる小規模多機能ではあるが、中重度の要介護者を主な対象とすることで、登録率が低下してしまうこともあり得る。しかし、中重度の要介護者であっても安心した在宅生活が続けられるよう、施設の受け入れ態勢を強化し、手厚いサービスを提供していくことで、安定した事業の継続が可能となるケースもある。地域のニーズや各施設の特徴を捉え、経営の方向性を見極めていくことが必要であると考えます。

最後に、小規模多機能は他の介護サービスと比べて認知度が低いことから利用につながりづらいという話も聞くが、サービス枠が定まっている他の介護サービスでは対応できない細かな隙間のニーズを補うことができる、小規模多機

能ならではの柔軟な機能性を地域全体で発信していくことも、経営していくうえでの大きな課題の一つであると考えられる。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp



(付表 1) 平成 24 年度・平成 25 年度小規模多機能型居宅介護の状況 (平均)

区 分	平成 24 年度 n=241	平成 25 年度 n=147	差 H25-H24
機能性および従事者の状況			
平均定員数	人 24.6	24.5	△ 0.1
登録率	% 76.6	79.9	3.4
平均登録者数	人 18.8	19.6	0.8
平均要介護度	2.29	2.21	△ 0.08
利用率 (利用者数)	% 70.4	71.8	1.4
1 日平均利用者数	人 17.3	17.6	0.3
宿泊割合	% 24.4	24.2	△ 0.2
通い割合	% 59.4	57.6	△ 1.8
訪問割合	% 16.3	18.2	2.0
定員 1 人当たりサービス活動収益	円 2,101,250	2,152,365	51,115
登録者 1 人一月当たりサービス活動収益	円 228,677	224,401	△ 4,276
1 施設当たり従事者数	人 11.7	11.8	0.1
居宅介護従事者	人 9.8	9.9	0.1
その他の職員	人 1.9	1.9	0.0
登録者 10 人当たり従事者数	人 6.20	6.02	△ 0.18
居宅介護従事者	人 5.22	5.06	△ 0.15
その他の職員	人 0.98	0.95	△ 0.03
収支の状況			
サービス活動収益計	千円 51,633	52,689	1,056
介護保険事業収益	千円 51,136	52,554	1,418
上記以外のサービス活動収益	千円 497	136	△ 362
サービス活動費用計	千円 50,205	52,180	1,975
人件費	千円 36,929	39,315	2,386
経費	千円 10,084	9,994	△ 90
うち給食費	千円 2,299	2,335	36
利用者負担軽減額	千円 26	22	△ 4
減価償却費	千円 3,625	3,856	231
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円 △ 866	△ 1,021	△ 155
徴収不能額	千円 2	1	△ 1
上記以外のサービス活動費用	千円 405	12	△ 393
サービス活動増減差額	千円 1,428	510	△ 919
サービス活動外収益計	千円 461	357	△ 104
サービス活動外費用計	千円 594	495	△ 99
うち支払利息	千円 507	358	△ 148
サービス活動外増減差額	千円 △ 133	△ 138	△ 5
経常増減差額	千円 1,296	372	△ 924
特別収益計	千円 3,566	2,908	△ 659
特別費用計	千円 3,283	1,765	△ 1,518
特別増減差額	千円 284	1,143	859
当期活動増減差額	千円 1,580	1,515	△ 65
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円 4,427	4,476	49
従事者 1 人当たり人件費	千円 3,168	3,341	173
人件費率	% 71.6	74.6	3.1
経費率	% 15.1	14.5	△ 0.5
給食費率	% 4.5	4.4	△ 0.0
減価償却費率	% 5.3	5.4	0.0
労働生産性	千円 3,325	3,385	61
労働分配率	% 95.3	98.7	3.4
サービス活動収益対支払利息率	% 1.0	0.7	△ 0.3
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 2.5	0.7	△ 1.8



(付表 2) 平成 25 年度小規模多機能型居宅介護の状況 黒字・赤字別 (平均)

区 分		黒字 n=75	赤字 n=72	差 黒字-赤字
機能性および従事者の状況				
平均定員数	人	24.7	24.2	0.5
登録率	%	84.5	75.0	9.5
平均登録者数	人	20.9	18.2	2.8
平均要介護度		2.26	2.15	0.11
利用率 (利用者数)	%	75.5	67.9	7.6
1 日平均利用者数	人	18.7	16.4	2.3
宿泊割合	%	23.3	25.2	△ 1.9
通い割合	%	57.2	58.1	△ 0.9
訪問割合	%	19.5	16.7	2.8
定員 1 人当たりサービス活動収益	円	2,308,731	1,985,855	322,876
登録者 1 人一月当たりサービス活動収益	円	227,609	220,552	7,057
1 施設当たり従事者数	人	11.9	11.6	0.3
居宅介護従事者	人	10.1	9.8	0.3
その他の職員	人	1.9	1.9	△ 0.0
登録者 10 人当たり従事者数	人	5.70	6.40	△ 0.71
居宅介護従事者	人	4.81	5.37	△ 0.56
その他の職員	人	0.89	1.03	△ 0.14
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	57,131	48,063	9,068
介護保険事業収益	千円	57,019	47,902	9,116
上記以外のサービス活動収益	千円	112	160	△ 48
サービス活動費用計	千円	50,476	53,954	△ 3,477
人件費	千円	38,072	40,611	△ 2,539
経費	千円	9,816	10,179	△ 363
うち給食費	千円	2,352	2,318	34
利用者負担軽減額	千円	28	16	12
減価償却費	千円	3,551	4,174	△ 623
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	△ 1,001	△ 1,042	41
徴収不能額	千円	1	1	1
上記以外のサービス活動費用	千円	10	15	△ 5
サービス活動増減差額	千円	6,654	△ 5,891	12,545
サービス活動外収益計	千円	344	371	△ 27
サービス活動外費用計	千円	427	566	△ 138
うち支払利息	千円	338	379	△ 41
サービス活動外増減差額	千円	△ 83	△ 195	111
経常増減差額	千円	6,571	△ 6,086	12,657
特別収益計	千円	1,662	4,206	△ 2,544
特別費用計	千円	2,318	1,188	1,129
特別増減差額	千円	△ 656	3,017	△ 3,673
当期活動増減差額	千円	5,915	△ 3,068	8,984
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,795	4,135	661
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,197	3,495	△ 297
人件費率	%	66.7	84.5	△ 17.9
経費率	%	13.1	16.4	△ 3.3
給食費率	%	4.1	4.8	△ 0.7
減価償却費率	%	4.5	6.5	△ 2.1
労働生産性	千円	3,757	2,989	768
労働分配率	%	85.1	116.9	△ 31.8
サービス活動収益対支払利息率	%	0.6	0.8	△ 0.2
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	11.5	△ 12.7	24.2